

釧根地域将来像検討委員会 第3回委員会 論点整理

地域の目指す将来像、将来像を実現するための社会資本整備のあり方について
全体について

- ・「釧路ならではの」といった、他とは差別化された地域になって欲しい。(栗林委員)
- ・ドイツにおける「用地のリサイクル」のように、今まで目的毎に作られた工業団地などの空間を改めて見直し、地域の活力を生み出していくような基盤整備を行っていくべきである。(小磯委員長)
- ・過疎の進行という基軸に対して、この地域の特性である自然の豊かさや、その豊かな自然によってもたらされる恵み(一次産品)はいささかもゆるがないという現実から出発して、将来への展望を描く以外にない。(行木委員)
- ・「何をするのか」だけでなく、具体的に誰がそれを担うのか、誰に参加してもらうのかといった視点も重要であり、特にこの地域の経済を担っている組織体として農協と漁協があることから、行政以外にも農協・漁協に何を求めていくのかを議論すべきである。(石橋委員)
- ・バラ色の「夢」だけを語るのではなく、非効率的な投資ができないことやフルセットの投資がこれからは難しいことなどを踏まえたうえで、目指す将来像実現に向けた社会資本整備の基本的視点を導き出す必要がある。(小磯委員長)
- ・市町村を超えた広域性など、既存社会資本の形態の見直しも含めて、ヒト・モノ・カネについて大規模な再検討が必要である。(行木委員)
- ・地域や人生に対する愛着を持続させることは簡単ではなくなっているが、過疎が進行するなか、地域自体の崩壊を防ぐためには「シェアー」(分かちあうこと)しかない。(行木委員)



将来像実現の役割を誰が担うのかを明確にすべき
地域特性などを踏まえた社会資本整備のあり方を検討すべき
効率性などを踏まえた社会資本整備のあり方を検討すべき

安全・安心で質の高い食産業の構築について

- ・この地域が、これからも食料生産地として日本の中で存在価値のある地域になっていく意気込みを見せ、「これができる」といった具体的な戦略を示していく必

要がある。(近藤委員)

- ・この地域は従来から農林水産業といった第一次産業を基盤に発展してきたが、これからはただ作る、ただ獲る、ただ切るだけではない、新しいやり方でやっていかなければならない。(出村委員)
- ・担い手不足への対応については、例えば建設業などでは人員だけでなく、品質や環境管理など経験とノウハウのストックもあることから、これらを農業や水産加工業といった分野への活用など、産業構造の再構築が重要である。(宮田委員)
- ・担い手確保については、外部の人材を受け入れることにより、地域の農業者の刺激となり高い担い手確保率につながっているため、外部から人材を確保することが重要である。(石橋委員)
- ・水産業を支えるインフラの整備に関して、異業種と連携できる可能性などにも配慮すべきである。(宮田委員)
- ・食産業の素材としての牛乳を、地域発展にどのように活かしていくかが、これからの大きな課題である。(石橋委員)



**第1次産業を基盤とした食料生産地として具体的戦略を明示すべき
建設業などの人員・ノウハウ等を活用し、他業種との連携を進めるべき**

自然環境と共生し、地域産業と連携した観光産業の振興

- ・釧根地域の観光に関するPRが不足しているほか、特に漁業などで環境との関わりが充分でなく、NPOとの連携も今後の大きな課題である。(三膳委員)
- ・例えば海藻は、中に入っているアスタキサンチンが癌に効くとのことから、流域のふん尿の問題を解決し、海藻を養殖して、その成分を抽出してサプリメントビジネスを展開するなど、他産業との連携が重要なポイントになる。(宮田委員)
- ・国際化や個人観光などを考える際には、きちんとした指標を持って、目標とする国際都市のイメージを持つべきである。(宮田委員)
- ・知床100平方メートル運動や霧多布湿原ファンクラブの活動のほか、山林再生の試み(分収育林)や各種のオーナー農園、生産者と結んだ産直など滞在型観光としても優れた形態はすでに存在している。(行木委員)
- ・明治大正の東京と長野県軽井沢のロケーション的關係から、この地域を「日本の軽井沢」「東洋の軽井沢」として捉えるほか、対中国や台湾、韓国はもちろんアジア全域、オセアニアなどに対する位置づけを再検討する。(行木委員)



積極的なPRのほか、NPOや他産業などとの連携が必要
道外、海外に対する滞在型観光として位置付けを確立すべき

住みたくなる地域・生活環境の充実

- 例えば土木建設の後継者が地域に戻り、地域と一体になって、農業に関連することで出来ることはないか、漁業に関連することでやれることはないかと、自分たちで仕事を作っていこうといった気持ちを起こさせるのが大切である。(石橋委員)
- 交通ルートは陸路、海路、空路そして鉄路と区分できるが、「鉄路の復権、復興」は地域再生といったテーマにとっても大きな課題である。(行木委員)



雇用機会やビジネスチャンスなどへの「動機付け」が重要

東アジアなどとの関係の強化

- 明治大正の東京と長野県軽井沢のロケーション的關係から、この地域を「日本の軽井沢」、「東洋の軽井沢」として捉えるほか、対中国や台湾、韓国はもちろんアジア全域、オセアニアなどに対する位置づけを再検討する。(行木委員：再掲)
- 国際化や個人観光などを考える際には、きちんとした指標を持って、目標とする国際都市のイメージを持つべきである。(宮田委員：再掲)



海外に対する滞在型観光としての位置付けを確立強化すべき

地域を支える基盤づくり

- 「担い手」とは農業だけではなく、第一次産業や観光、NPOなど新しい活動の中心になっていく人をどのように確保、育成していくかといった問題である。(出村委員)
- 担い手確保については、外部の人材を受け入れることにより、地域の農業者の刺激となり高い担い手確保率につながっているため、外部から人材を確保することが重要である。(石橋委員：再掲)
- 道内の工業団地はITネットワークが非常に貧弱であることから、開発局の高規格光ファイバー網を工業団地など民間にも開放して欲しい。(近藤委員)

- ・人口減少により、地方などITネットワークの「末端」がどんどん切られていく懸念がある。将来、使えるネットワークが残っているのかどうかが心配である。
(石橋委員)



新たな取り組みの「担い手」を育成することが重要
ITネットワークを拡充・確保すべき

地域構造について

基本的考え方

- ・2030年にその地域に住んで暮らして生きていけるのかどうかが基本になる。例えば高齢者が多い地域であれば、クルマで買い物に行くという状況にはならないため、こうした機能をどう維持していくか、きちんと議論していく必要がある。(石橋委員)
- ・地域構造を、農業、漁業、観光、製造業といういわゆる産業、経済活動に着目した機能で分類しただけでは、本当に質の高い社会資本整備を将来的に検討していく構造としては不十分である。(小磯委員長)
- ・予算削減など公共資本整備が難しくなる状況においては、地域でどのように機能を分散していくのか、特に都市とその他のエリアでどうやって分担していくのかが一番のポイントになる。(近藤委員)
- ・人口や生産額がどんどん落ち込んでしまうような、悲観的な地域構造は絶対に避けなければならない。(中標津町)



産業だけでなく高齢者など生活者の視点が重要
地域でどのように機能を分担するのかを明確にすべき

産業

(全般)

- ・「お金」が集まったり、製造業が集積しないと人口減少には歯止めがかからないことから、「お金」を生むような施策を、きちんと他町村とも連携しながら取り組んで行く必要がある。(中標津町)
- ・人口が減っても豊かな暮らしができる所得を確保し、例えば安全・安心な食などに関する新しいサービスや商品を作り続けていくことが重要である。(宮田委員)
- ・例えば地元農産品からエタノールを抽出するなど、新たな取り組みを戦略的に考え、関係する技術、手法などに関して、地元大学と共同研究を進めるなど検討していくべきである。(宮田委員)

(食産業)

- ・単なる食料供給基地ではなく、良質な食料を供給することを大前提として、例えば地域全体でH A C C Pに取り組み、これらが結果的に地域の良い環境なり景観を生んで、観光に結びつけるなど、今後はこういった連携プレーが重要になる。(中標津町)

(観光産業)

- ・北海道全体の観光産業の底上げを図る上でも、釧路市、根室市が「元気」になることに加え、他町村との差別化を図り、地元資源を活かして付加価値を高めていく取り組みを行っていく必要がある。(弟子屈町)
- ・道東は非常に観光資源の豊かな地域であり、どの町村にも必ず道立公園や世界遺産があるため、町村内で「完結」しようとする力が働いている懸念がある。例えば観光客は中標津町ではなく「開陽台」、弟子屈町ではなく「摩周湖」に来ていると考えると、資源なら資源、温泉なら温泉をどうやって地域でアピールするかを考えていく必要がある。(中標津町)
- ・単なる食料供給基地ではなく、良質な食料を供給することを大前提として、例えば地域全体でH A C C Pに取り組み、これらが結果的に地域の良い環境なり景観を生んで、観光に結びつけるなど、今後はこういった連携プレーが重要になる。(中標津町：再掲)



個人所得の面からも産業集積や新たな産業育成などが必要
地域全体でH A C C Pに取り組むなど、良質な食料・環境・観光の連携が重要

交通、物流

- ・釧路港は十勝や北見、網走など幅広い方面をカバーしており、釧路港の利活用を進める上でも、今後は道路整備が極めて重要である。(栗林委員)
- ・都市エリアとその他のエリアを結ぶ方法としては、具体的に道路や橋などのほか、例えば遠隔医療などI Tの活用も考えられる。高速道路などに加え、情報系の整備も分散型社会には必要である。(近藤委員)



釧路港の利活用の促進など広域物流を支える面から道路整備が必要
分散型社会に対応した情報インフラの整備も重要

生活などの地域基盤

(医療)

- ・例えば医療に関しては、従来の道路網だけでは時間短縮が難しいところも、ドクターヘリなど空を使えば対応可能となるケースがあることなど、他分野との連携も視野に入れて改善していくべきである。(近藤委員)

(教育)

- ・都市エリアに学校、大学が集まっているのであれば、ITを活用した遠隔教育を検討すべきである。手厚い教育サービスの供給については、この地域ではITの活用が将来的なテーマとなりうる。(近藤委員)

(職住)

- ・オーストラリアでは、農業生産者が都市地域に住み、遠隔地の農地に移動して大規模経営を行っており、コンピューター空港やドクターヘリの整備が行われている。どこまでインフラ整備し、どういったサービスをすれば良いのか、限られた投資の中でどこを切って、どこにしっかりとした集中投資をするのかを議論していく必要がある。(小磯委員長)
- ・例えば生活は社会福祉や医療サービスなどが充実した地域で営み、仕事は別のエリアで行うといった「職住分離」もこの地域で模索していくべきである。(近藤委員)

・「職住分離」は、酪農など生き物を扱う場合には難しい。(石橋委員)



医療機能の維持でのドクターヘリなど効果的な手法を検討すべき
ITを活用した遠隔教育なども検討すべき

移住

- ・観光などでリピーターが増えれば、やがて移住者も増えていくことから、各町村がバラバラにならずに、例えば空港や都市からのアクセスも良く、安心かつ高速で移動できる移住特区のようなエリアを地域で考え、移住者にとっての整備を集中的に行うことなども考えられる。(宮田委員)
- ・移住の際に特に重視されるのは教育と医療であることから、例えば釧路まで1時間以内にアクセスできることが条件となる可能性が高いため、釧路郊外の交通基盤整備が移住促進につながる。(宮田委員)
- ・従来から移住者が多いことなどから、4月より本格的に移住対策を行っており、昨年は470名の人口減も、460名が道外から住民票を移している。環境や温泉などの地域特性を活かして、減少幅を小さくできる可能性はある。(弟子屈町)



移住者の確保は、人口減を補う意味でも重要
移住者の視点に立った交通など各種基盤の整備も重要

以上